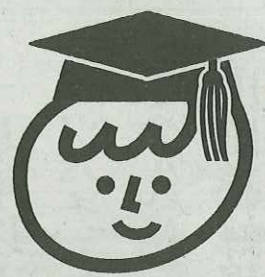


学ぼう



「この校長室の半分を、日赤の緊急医療班が診療所にしていました。私は残り半分に寝泊まりしました」。震災1年を前に、岩手県山田町立大沢小学校の久保裕明校長(54)が振り返った。

大震災 1年

「新聞」に感謝込め

高台にある同小は津波の被害はなかったが、多くの避難住民を受け入れた。救援物資が次々に届き、ボランティアや医療関係者が校内に入ります。昨年4月19日、震災で中断した学校新聞「海よ光れ」が復刊した。

以来、避難所の生活や学校に届く支援への感謝の気持ちを、毎月記事にして発信。7月28日の本欄で、新聞作りを担う児童会メンバーの活躍を紹介した。

8月初め、体育館や図書室にあった避難所が閉鎖された。最大500人いた避難住民は、家庭に作られた仮設住宅などに移っていったが、短縮授業や活動の制限は続いた。学校行事の中止もあり、通常の生活に戻ってきたのは今年に入ってからだ。

2月初め、うれしいニュースが届いた。学校新聞が今年度の全国学校新聞コンクールで最高賞に決まったのだ。2月16日、受賞決定後、初の集まりで、児童会

危機感で就職率が好転

宮城県立女川高校の蜂谷勝彦教諭(51)が昨夏に首都圏で開かれた「高校生就職フェア」に出向き、県外就職を探る姿を伝えたのは8月25日の記事。地元企業が大きな被害を受け、生徒に「今年は厳しいぞ」と進路指導でハッパを掛けていた頃だった。

今年2月末、同高を訪ねると、「生徒も教師も危機感が強かったため去年より



生徒らに声をかける蜂谷教諭(左)(2月29日、女川高で)

就職率はよかった」と、蜂谷教諭はホッとした表

教育ルネサンス

No.1578

学校と震災 総集編 2



①震災後に復刊した学校新聞を作ってきた児童会メンバーと佐藤教諭(左)(2月16日、大沢小で)
②講師の鈴木典子さん(中央)に児童がプリントを点検してもらっていた(2月23日、女川向学館で)

地域一体学びを支援

長古久保優希菜さん(12)は「避難した友だちが戻ってきた記事が思い深い」、同会議長の福士悠太君(12)は「新聞作りで成長できた」と振り返った。指導する佐藤はるみ教諭(52)は話す。「地域の人に広く伝え



学力低下防ぐ補習

同町立小中11校のうち7校が避難所となり、学習環境が悪化する中、学びを支援する新しい活動も始まった。

「たいたいまあ。無料自習室、ソントハウス」には、夕方になると町立山田中学校の生徒らがやってくる。温かいパンやスープ

ようとして、苦しいのは自分たちだけではないと気付き、感謝を表す記事になっていった」

大学 ing 東京大学

5年後をめどに全学部の秋入学全面移行を目指す東京大学の浜田純一学長は、古川国家戦略相と会談し、現在は4年となっている大学の修業年限の弾力化など19項目について、政府に制度改革や支援を求める要望書を提出した。

秋入学で政府に要望

会談は内閣府で今月2日、行われた。要望書では、秋入学導入には様々な制約があると指摘し、「政府は旧来のシステムを大胆に見直すべき」と主張。司法試験など資格試験の見直し、学生や留学生向けの奨学金の充実、高校卒業から秋入学までの「ギャップターム」に学生が行う体験活動の受け入れ先の整備などについて支援を求めた。

- ◆東大が政府に求める主な支援
 - 【大学改革】▽大学の修業年限の弾力化▽改革に努力する大学への重点投資
 - 【就職・資格試験】▽医師国家試験の時期・回数見直し▽司法試験の受験資格見直し▽企業の採用時期・方法の見直し促進
 - 【学生への経済的支援】▽奨学金の充実▽海外留学など体験活動への支援
 - 【ギャップターム】▽学生の体験活動の受け皿づくり▽官公庁での就業体験受け入れ
 - 【国際化】▽留学生向け奨学金や学生寮の整備▽優れた外国人教員獲得支援強化

教え子激励「強く生きる」



「この校長室で大きな揺れを感じた」と話す千葉さん(7月24日、渡波中の旧校舎で)

海岸に近い宮城県の石巻市立渡波中学校は、防波堤を破った津波が校舎を直撃。校長だった千葉道博さん(61)は昨年春に退職後、市内で暮らしていた生徒らの安否を把握するために、千葉さんは避難所や遺体安置所を回り続けた。「把握できない子が何十人もいたためだが、委は話す。

7月に全員を確認。生徒6人と教員の家族数人が犠牲になった。

同中が再開にこぎつけた4月末で県の「緊急学校支援員」はやめたが、その後にも学校関係者の葬儀全てに責任者として参列。教え子に会うと、「強く生きろよ」と声をかけた。

県が要請した「支援員」に応じた退職教員は計64人。「混乱する学校現場で経験ある人の力を借りられてありがたかった」と県教委は話す。

学部のテストが40点になった」と頰を輝かす。

運営代表の竹内範子さん(61)は、経営する塾が被災し、週2日ボランティアで指導する。狭い仮設で勉強は難しい。子どもたちが学力をつけることが復興にもつながる。

住民の1割近くが死亡・行方不明となった宮城県女川町。小高い山にある町立女川第二小学校では昨年4月上旬、二つの始業式と二つの入学式が同時に

第二小には、今は町立の3小全てが同じ校舎内に同居、運動会や修学旅行など主な学校行事を合同で行う。向学館の設立を後押しした第四小の三品隆校長(53)は「学びの環境はかなり取り戻せた。まだまだ大変だが、3校の校長で協力しながら頑張っていくしかない」と話す。

講師の鈴木典子さん(55)は「町の塾講師たちと教委が、子どもたちのために力を合わせている。ここに来れば安心して勉強できるし、ハメもはずせる」と力を込めた。

町教委の主導で、5月、第二小内で放課後の自習室がスタート。7月には、この自習室に代わり、キャリア学習支援に取り組み東京のNPO法人「カタリバ」(今村久美代表理事)の協力で無料の学習塾「女川向学館」が、第一小の空き校舎で始まった。同法人が寄付やボランティアを募り、失職した町内の塾講師らを雇用。町の小中学生約600人中200人が登録する。

「先生、タイドってどう書くの?」「態勢の『態』よ」。2月23日、小5の国語の授業。プリントを終えた男の子3人が、「ここに通って算数の計算間違いが減った」と口をそろえた。

講師の鈴木典子さん(55)は「町の塾講師たちと教委が、子どもたちのために力を合わせている。ここに来れば安心して勉強できるし、ハメもはずせる」と力を込めた。